

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月9日
【四半期会計期間】	第140期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 英彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 森分 章夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 森分 章夫
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 (大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第 2 四半期 連結累計期間	第140期 第 2 四半期 連結累計期間	第139期
会計期間		自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高	(百万円)	35,201	35,054	85,047
経常利益	(百万円)	1,651	1,673	6,538
親会社株主に帰属する 四半期（当期）純利益	(百万円)	948	727	4,503
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	420	836	3,682
純資産	(百万円)	83,867	86,329	86,740
総資産	(百万円)	122,498	132,365	134,086
1 株当たり四半期（当期）純利益	(円)	15.21	11.67	72.21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	68.5	65.2	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,012	3,001	2,099
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,019	1,097	2,344
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	11,389	548	6,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,880	7,761	6,344

回次		第139期 第 2 四半期 連結会計期間	第140期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間		自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月30日	自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益	(円)	10.31	20.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）の世界経済は、中国のゼロコロナ政策やロシアによるウクライナ侵攻の長期化により、エネルギーと資材の価格高騰やインフレ圧力が強まり、米国の大幅な政策金利引き上げに伴う為替変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内経済においては、新型コロナウイルス感染症拡大が落ち着き、経済活動の正常化が期待されておりますが、急激な円安の進行や資材価格高騰等の要因により、今後の景気悪化が懸念されております。

このような状況の中、当社グループは、2022年度から始まった第2期中期経営計画「Next Stage 24」に基づき、インフラの進化を安全・快適のソリューションで支えることにより国内外の社会的課題を解決するとともに、With/Afterコロナ時代における事業環境変化への適応を推進してまいります。半導体部品の入手難による生産工程への影響に対しては設計変更等の対応に努めてまいります。

当第2四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は63,303百万円（前年同期比70.4%増）、売上高は35,054百万円（前年同期比0.4%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は992百万円（前年同期比16.7%増）、経常利益は1,673百万円（前年同期比1.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は727百万円（前年同期比23.3%減）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、次のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場において、鉄道事業者各社向けにATC（自動列車制御装置）や電子連動装置に加え、CTC（列車集中制御装置）等の受注・売上がありました。

また、Afterコロナにおける顧客の構造改革を支えるソリューションの製品開発も進め、鉄道設備、駅務機器から駅周辺設備までをトータルで見守ることができる「Traio」の引き合いも増しており、社会実装に向けた事業活動を加速させております。

海外市場においては、フィリピンやインド、中国でSPARCS（無線式列車制御システム）等の受注・売上がありました。運転時隔短縮や省電力化に寄与するシステムを構築し、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、全国展開を行っているMVNO（回線提供サービス）や交通管制システム更新等の受注・売上がありました。

また、自動運転実証実験の各種プロジェクトへも積極的に参画しており、品質、コスト面で優れた製品の提供ができるよう、引き続き取り組んでまいります。

結果といたしましては、受注高は42,264百万円（前年同期比114.2%増）、売上高は19,157百万円（前年同期比3.2%減）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,435百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや券売機等の受注・売上がありました。

現在、鉄道駅バリアフリー料金制度を活用したホームドア導入が全国で計画されております。当社といたしましても、設置場所に応じた多彩なラインナップを誇るホームドアやホーム監視装置等を強みとして事業活動を展開してまいります。

また、シームレスな移動を支えるソリューションとして、乗車券のデジタル化や電子決済化にも対応した製品・サービスを展開してまいります。

海外市場においては、バングラデシュやエジプトでのAFCシステムやホームドア等の受注・売上がありまし

た。

セキュリティソリューションシステムを中心とする「スマートシティ」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3Dセンサを中心に、各種セキュリティ製品やロボット製品の受注・売上がありました。

また、人と車両の入退場管理をワンストップで対応ができるセキュリティゲートは、新築ビルやアミューズメントパークで採用数が増加傾向にあり、リプレイス需要に加え、新たなシステム開発を推進してまいりました。

結果といたしましては、受注高は21,038百万円（前年同期比20.8%増）、売上高は15,897百万円（前年同期比3.2%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,275百万円（前年同期比68.6%増）となりました。

（２）財政状態の状況

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、棚卸資産の増加5,352百万円、現金及び預金の増加1,405百万円等がありましたものの、受取手形、売掛金及び契約資産の減少10,322百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,720百万円減少の132,365百万円となりました。

負債は、短期借入金の増加890百万円等がありましたものの、支払手形及び買掛金の減少1,485百万円、電子記録債務の減少696百万円等により、前連結会計年度末に比べ1,309百万円減少の46,036百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上727百万円、その他有価証券評価差額金の計上121百万円等がありましたものの、利益剰余金の配当金による減少1,247百万円等により、前連結会計年度末に比べ411百万円減少の86,329百万円となりました。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は7,761百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,416百万円の増加となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加や仕入債務の減少等がありましたものの、主に売上債権の減少により、3,001百万円の資金の増加(前年同期は8,012百万円の資金の増加)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産の取得により、1,097百万円の資金の減少(前年同期は1,019百万円の資金の減少)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入による資金の増加等がありましたものの、主に配当金の支払により、548百万円の資金の減少(前年同期は11,389百万円の資金の減少)となりました。

（４）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,093百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（５）対処すべき課題

長期経営計画「Vision-2028 EVOLUTION100」の第２期中期経営計画として2022年度から始まった「Next Stage 24」のコンセプトは、コロナ禍により創り出され、すでに定着しつつある新たな社会経済活動や生活様式に対し、社会インフラを提供する企業グループとして、デジタル・AIの力を駆使し、高度なソリューションを送り出すことで、安心・安全な交通インフラと持続可能な社会を創り出すことであります。

当社グループ理念の私たちの使命「安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献する」の実践を通じて、コロナ禍でも、安心・安全・快適に生活ができ、これまでの当たり前を取り戻すことに貢献したいと考えています。

中期経営計画「Next Stage 24」では、当社の変わらない価値観・基盤としてのグループ理念、及び足元の環境変化を踏まえ、以下の３つの重点課題を設定すると共に、持続的な価値創造に向け、ESG経営を推進します。

＜重点課題１＞「コロナ禍後における顧客との価値共創」

顧客の構造改革を支えるソリューションビジネスの拡大に向け、鉄道・自動車の自動運転、キャッシュレスサービス、ＣＢＭ、駅ホーム監視システム、ロボット等の省力化に資する開発を推進し、本格的な事業化に向けた社会実装の加速に取り組みます。

＜重点課題２＞「国際事業の拡充と収益力向上」

案件履行から保守・メンテナンス、延伸案件と市場開拓による継続的な事業展開へと、メガシティに根付いた事業展開による収益力向上を目指すと共に、海外現地化を進め、グローバル対応力強化を図ります。

＜重点課題３＞「ソフトウェアファースト時代の設計力・ものづくり力の強化」

脱炭素、ソフトウェアファーストに対応した商材開発の強化とグループベースでの設計・生産体制の確立を図ると共に、標準化・内製化の推進と設備投資による生産性向上などにより、ＱＣＤ最適化を目指します。

＜その他＞「持続的な価値創造に向けたＥＳＧ経営の推進」

脱炭素化に向けた温室効果ガスの削減やＴＣＦＤ（Task Force on Climate-related Financial Disclosures／気候関連財務情報開示タスクフォース）への参画、価値創造の原動力としてのダイバーシティの推進やすべての事業活動を通じたサステナビリティの推進などにより、企業価値向上を目指します。

また、法改正への適切な対応など、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの持続的強化、グループリスクマネジメント強化とＢＣＰ再構築にも取り組んでまいります。

３ 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,339,704	68,339,704	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	68,339,704	68,339,704		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日		68,339,704		10,000		7,458

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,859	11.00
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町二丁目2番2号	4,793	7.68
日本信号グループ社員持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	4,003	6.42
日本信号取引先持株会	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	3,249	5.21
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	2,200	3.53
西日本旅客鉄道株式会社	大阪府大阪市北区芝田二丁目4番24号	2,050	3.29
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,609	2.58
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人シティバンク、エ ヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NORWAY (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	1,475	2.37
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,372	2.20
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	1,334	2.14
計		28,949	46.41

- (注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式5,968千株(8.73%)があります。
2. 富国生命保険相互会社は、上記のほか当社の株式730千株を退職給付信託として信託設定しており、その議決権行使の指図権は同社が留保しております。
3. 上記信託銀行の所有株数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 6,859千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 1,609千株 |

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年 9 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,968,100	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 62,330,600	623,306	-
単元未満株式	普通株式 41,004	-	-
発行済株式総数	68,339,704	-	-
総株主の議決権	-	623,306	-

【自己株式等】

2022年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本信号株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目 5 番 1 号	5,968,100	-	5,968,100	8.73
計	-	5,968,100	-	5,968,100	8.73

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (2022年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,397	7,803
受取手形、売掛金及び契約資産	60,698	50,375
電子記録債権	1,188	1,803
商品及び製品	3,774	5,560
仕掛品	9,110	11,434
原材料及び貯蔵品	3,436	4,679
その他	2,052	3,386
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	86,657	85,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,796	6,669
機械装置及び運搬具（純額）	1,055	1,061
工具、器具及び備品（純額）	1,560	1,755
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	89	83
建設仮勘定	1,621	1,294
有形固定資産合計	16,611	16,352
無形固定資産	1,900	1,848
投資その他の資産		
投資有価証券	23,435	23,647
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	2,551	2,613
繰延税金資産	1,273	1,204
その他	1,677	1,676
貸倒引当金	23	23
投資その他の資産合計	28,916	29,120
固定資産合計	47,429	47,322
資産合計	134,086	132,365

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,367	8,881
電子記録債務	4,231	3,535
短期借入金	11,782	12,672
リース債務	61	88
未払法人税等	886	768
賞与引当金	2,603	2,413
受注損失引当金	676	588
その他	6,428	6,693
流動負債合計	37,037	35,641
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	52	29
リース債務	109	111
繰延税金負債	602	611
退職給付に係る負債	9,444	9,542
固定負債合計	10,307	10,394
負債合計	47,345	46,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	65,806	65,287
自己株式	6,570	6,571
株主資本合計	76,821	76,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,805	9,926
退職給付に係る調整累計額	114	101
その他の包括利益累計額合計	9,919	10,027
純資産合計	86,740	86,329
負債純資産合計	134,086	132,365

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	1 35,201	1 35,054
売上原価	27,689	26,975
売上総利益	7,512	8,079
販売費及び一般管理費	2 6,662	2 7,086
営業利益	850	992
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	412	273
生命保険配当金	145	155
不動産賃貸料	157	156
保育事業収益	13	7
その他	159	157
営業外収益合計	888	750
営業外費用		
支払利息	19	16
不動産賃貸費用	24	25
租税公課	22	9
保育事業費用	20	17
その他	0	1
営業外費用合計	86	70
経常利益	1,651	1,673
特別利益		
固定資産売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
投資有価証券評価損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	15
特別損失合計	4	16
税金等調整前四半期純利益	1,648	1,656
法人税等	699	928
四半期純利益	948	727
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	948	727

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	584	121
退職給付に係る調整額	56	12
その他の包括利益合計	527	108
四半期包括利益	420	836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420	836

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,648	1,656
減価償却費	969	1,150
固定資産除売却損益 (は益)	3	1
受取利息及び受取配当金	412	273
支払利息	19	16
売上債権の増減額 (は増加)	13,596	9,707
棚卸資産の増減額 (は増加)	81	5,352
仕入債務の増減額 (は減少)	4,915	2,109
契約負債の増減額 (は減少)	317	1,371
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	190	106
その他	2,072	2,979
小計	8,790	3,295
利息及び配当金の受取額	412	273
利息の支払額	19	16
法人税等の支払額	1,170	666
法人税等の還付額	-	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,012	3,001
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	43	38
定期預金の払戻による収入	49	49
有形固定資産の取得による支出	794	750
無形固定資産の取得による支出	190	308
投資有価証券の取得による支出	88	8
投資有価証券の売却による収入	0	-
その他	48	41
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,019	1,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	10,011	800
関係会社からの預り金による純増減額 (は減少)	-	40
関係会社以外からの預り金による純増減額 (は減少)	130	100
リース債務の返済による支出	3	44
配当金の支払額	1,244	1,244
自己株式の増減額 (は増加)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,389	548
現金及び現金同等物に係る換算差額	25	60
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	4,369	1,416
現金及び現金同等物の期首残高	13,250	6,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,880	7,761

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、第1、3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)又は流動負債(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」及びCTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料及び手当金	1,842百万円	1,913百万円
賞与引当金繰入額	494	507
退職給付費用	169	137
減価償却費	178	225
研究開発費	1,031	1,093

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金	8,927百万円	7,803百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	47	42
現金及び現金同等物	8,880	7,761

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	1,247	20.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	436	7.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	1,247	20.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月8日 取締役会	普通株式	436	7.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,798	15,403	35,201	-	35,201
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,798	15,403	35,201	-	35,201
一時点で移転される財又は サービス	5,284	5,531	10,816	-	10,816
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	14,514	9,871	24,385	-	24,385
計	19,798	15,403	35,201	-	35,201
セグメント利益	1,703	756	2,459	1,609	850

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,609百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,157	15,897	35,054	-	35,054
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	19,157	15,897	35,054	-	35,054
一時点で移転される財又は サービス	4,478	4,982	9,461	-	9,461
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	14,678	10,914	25,593	-	25,593
計	19,157	15,897	35,054	-	35,054
セグメント利益	1,435	1,275	2,710	1,717	992

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,717百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	15円21銭	11円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	948	727
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	948	727
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,371	62,371

(注) 前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 436百万円

1株当たりの金額 7円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月1日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月 8 日

日本信号株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー

報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。